

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会 公告方法	6月 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.denka.co.jp/)
株主名簿管理人※	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所 証券コード	東京証券取引所 4061

- **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- **「配当金計算書」について**
配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

お知らせ

※ 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

- **株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- **特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- **郵便物送付先・電話照会先** 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(住所、電話番号の変更はございません)

電気化学工業株式会社
<http://www.denka.co.jp/>



特集

デンカの成長戦略 次世代を見据え、 研究開発体制を強化

- 2 連結財務ハイライト
- 3 ごあいさつ
代表取締役社長 吉高 紳介
- 4 デンカのビジネスと成長戦略
- 6 特集 デンカの成長戦略
次世代を見据え、
研究開発体制を強化
- 8 News & Topics
●白色LED用βサイアロン蛍光体が「第36回 井上春成賞」を受賞
●東日本大震災での支援活動について
- 9 Face of DENKA その知られざる素顔
Vol.5 塩ビ雨どいのパイオニア—
高度成長期から住宅の発展に貢献
- 10 セグメント別概況
- 12 連結財務諸表(要旨)
- 14 会社情報
- 15 株式情報
- 巻末 株主様限定
潤基礎化粧品シリーズ優待販売のご案内



Face of DENKA

その知られざる素顔

Vol.5 塩ビ雨どいのパイオニア—
高度成長期から
住宅の発展に貢献

DENKA

電気化学工業株式会社

株主通信

第153期 中間報告書

2011年4月1日～2011年9月30日

News & Topics

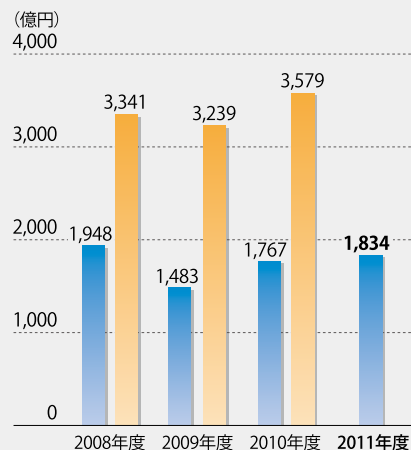
白色LED用βサイアロン蛍光体が
「第36回 井上春成賞」を受賞
東日本大震災での支援活動について



株主様限定
潤基礎化粧品シリーズ
優待販売のご案内

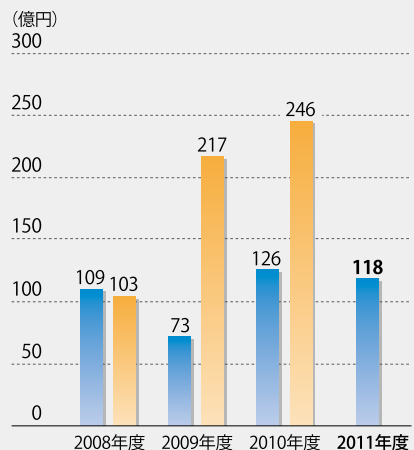
売上高

■ 中間期 ■ 通期



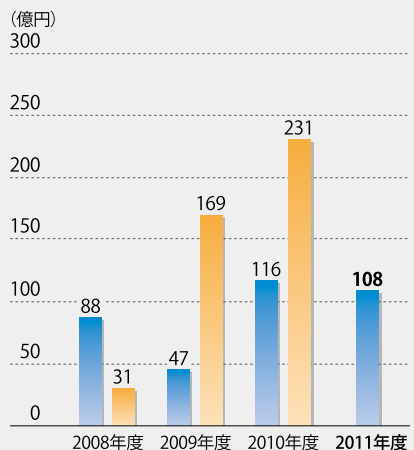
営業利益

■ 中間期 ■ 通期



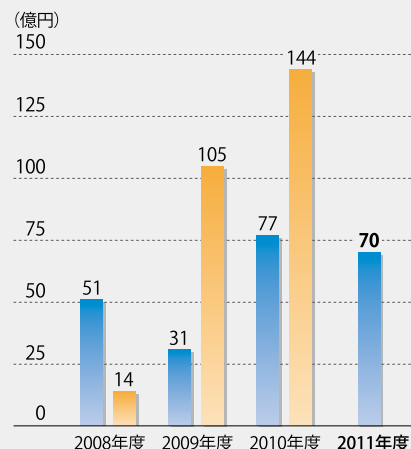
経常利益

■ 中間期 ■ 通期



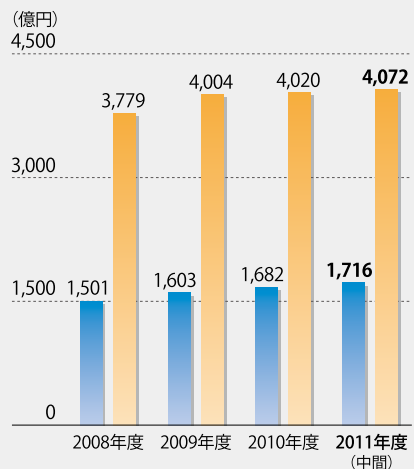
当期(中間)純利益

■ 中間期 ■ 通期



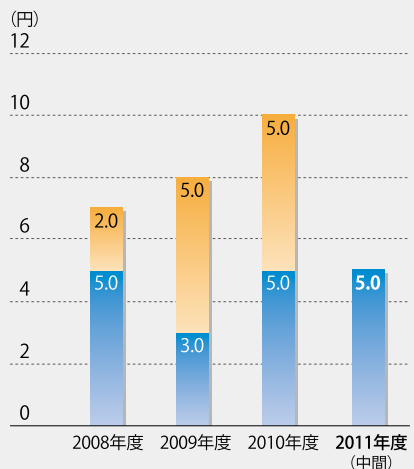
純資産／総資産

■ 純資産 ■ 総資産



1株当たり配当金

■ 中間 ■ 期末



成長分野と成長地域への事業展開で、引き続きDENKA100の目標達成に向け進んでまいります。



代表取締役社長 兼 社長執行役員

吉高 紳介

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。第153期(2011年度)第2四半期の当社概況をご報告するにあたり、ひとことごあいさつを申し上げます。

当社グループの第2四半期の業績は、東日本大震災の影響、円高の進行や期後半からの世界的な景気減速もあり、売上高では前年同期を上回ったものの、残念ながら若干の減益を余儀なくされる結果となりました。欧州の財政金融不安や中国の景気引き締め、さらにはタイの大規模洪水など経済環境はますます不透明さの度合いを強めております。

このような中、当社は基盤となる素材系事業と成長の源泉である電子材料事業や加工製品事業を組み合わせ、成長分野と成長地域に積極的に製品を展開していくことで着実な成長を目指してまいります。

基盤事業のひとつであるクロロブレンゴムは、増設により世界トップとなった生産能力を背景に、中国・アジア地域での拡販を進め着実に事業を拡大しております。復興需要の見込まれるセメント・建材系事業や安定的な成長が期待できる医薬事業では、国内の販売体制を強化し収益の下支えを図ってまいります。

また、景気減速に伴う需要減が広がる電子材料分野においても、スマートフォンなど成長の見込まれる領域への積極的な展開により収益の確保を目指すほか、LED用蛍光体やパワーモジュール用基板等では次世代のニーズを捉えた製品開発を進めております。

そして経済成長の中心となったアジア地域における地歩を確かなものとするため、販売拠点だけでなく研究開発拠点についても展開を進め、地域の成長を取り込んでまいります。

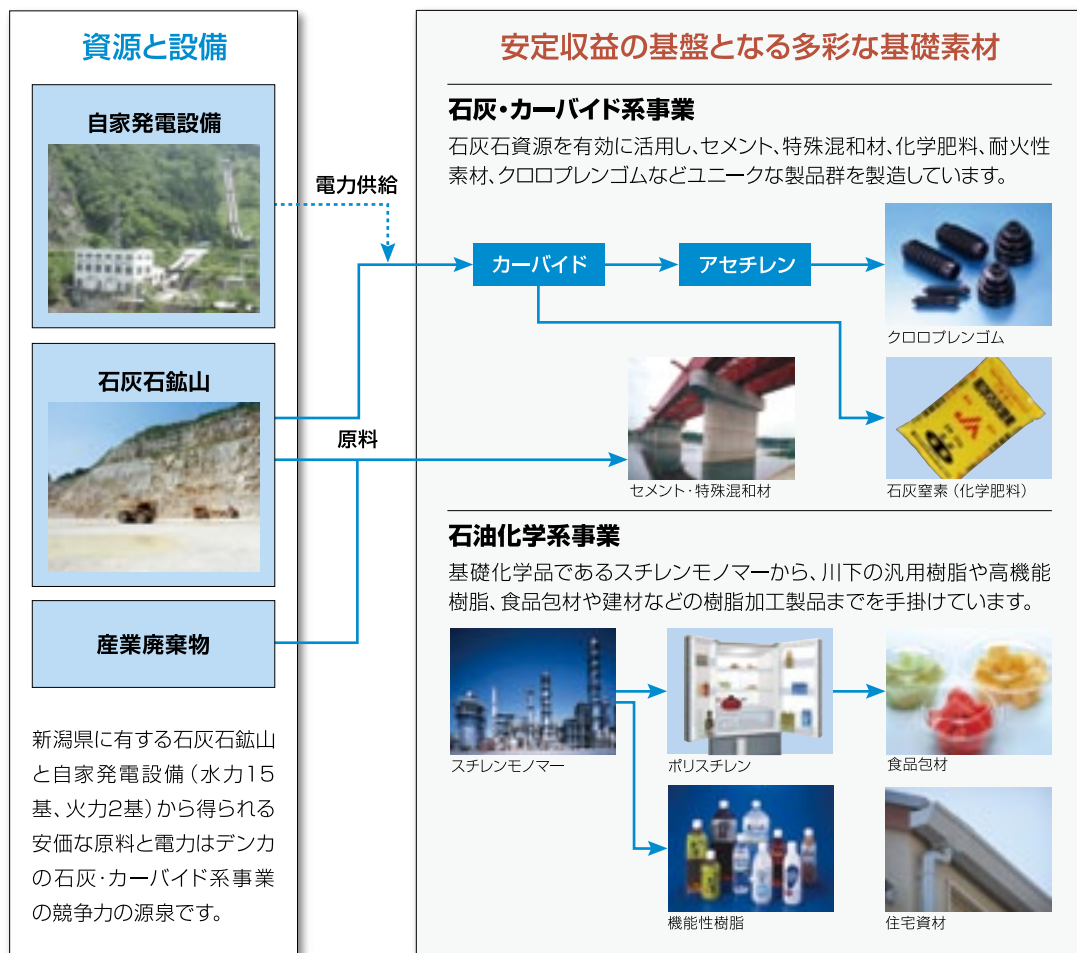
今しばらくは楽観のできない状況が続くと思われませんが、当社では多様な経営資源を生かした柔軟な戦略展開により、ぶれることなくDENKA100で掲げた経営目標の達成に向けて進んでまいります。

株主のみなさまには、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年12月

高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を創造

総合化学メーカーとして、自社資源・資産を活かした多彩な基礎素材で安定収益を確保する一方で、成長市場の需要に応える付加価値の高い機能製品を開発・提供しています。



成長戦略 ① 海外市場での販売拡大

海外売上高比率を2010年度の約27%から2015年までに50%以上に引き上げることを目指し、海外での販売拡大に取り組んでいます。国内市場が成熟するなかで、将来にわたって高い成長が期待される海外市場を重視し、さまざまな施策を実行しています。

主要施策

- アジアを中心とした拠点拡充（中国・シンガポールなど）
- 重点製品の営業活動強化
 - ・クロロプレンゴム
 - ・電子材料

成長戦略 ② 競争力ある製品の強化

「強いものをより強く」をキーワードに掲げ、高い市場競争力で収益を支えている事業や今後の成長を牽引する事業をさらに強化するために、積極的に投資を進めています。

主要施策

- 生産能力の増強
 - ・電子材料
 - ・デンカDXフィルム®
 - ・クロロプレンゴム

成長戦略 ③ 成長分野における集中的な多製品展開

ぶどうの房（クラスター）のように、成長分野において優位性のある技術を軸に、周辺分野への集中的な多製品展開を進めています。また、そのためのより質の高い研究開発を実現するため、研究開発拠点を再編するなど、機動的で柔軟な体制づくりを目指しています。

主要施策

- 成長分野への製品展開（LED関連部材・太陽電池関連部材）
- 研究開発拠点の再編
 - P6（特集）

※「スベニール」は、中外製薬株式会社の登録商標です。

特集

デンカの成長戦略

次世代を見据えて 研究開発体制を 強化

デンカは、中期経営計画「DENKA100」の目標達成とさらなる飛躍を目指し、2011年4月に研究開発体制を刷新しました。

中央研究所においては、次世代製品開発に注力する一方で、国内各工場の研究部門は生産現場と密に連携して

迅速な製品化と生産性向上を目指します。

また、海外市場のニーズに対応すべく、技術サービス機能のグローバル展開を進めています。

1 中央研究所

機能を拡充して新規事業・製品の開発に注力

デンカは、中長期的な収益源となる新規製品開発を重点課題と捉え、次世代製品関連のテーマを中央研究所に集約し、事業分野の垣根を越えた研究開発を促進します。2015年度までに研究人員を倍増させるほか、研究設備を拡充し、産官学との連携も積極的に進めます。



中央研究所

2 国内工場研究部門

現場力を取り込み既存製品・技術を強化

デンカは、工場研究部門と生産現場との距離を縮めて、品質面はもとよりコストや生産性にも重点を置いた開発に取り組んでいます。市場に密着し顧客のニーズに合わせた品質改良やグレード開発に注力するとともに、海外拠点や中央研究所との連携をより深め、生産技術の向上や独自技術の研鑽に努めることで、成長市場への製品投入を加速します。

3 海外テクニカルセンター

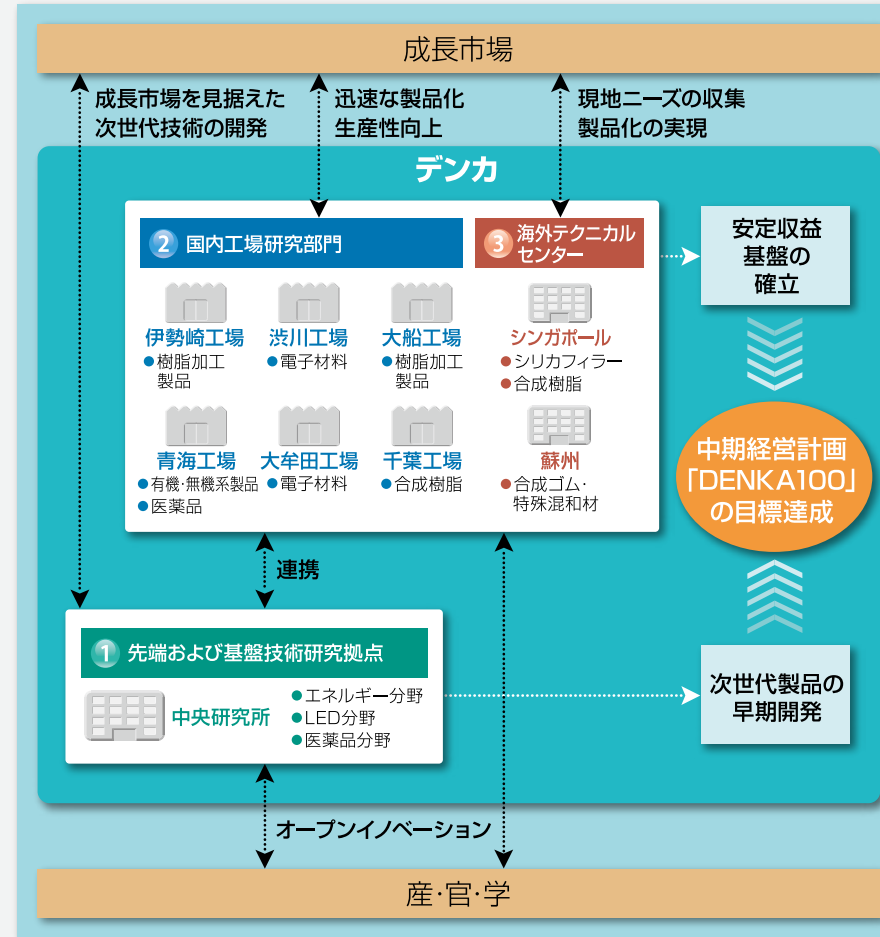
研究開発のグローバル化で成長市場での競争力を強化

デンカは、中国を中心としたアジア地域を成長市場と位置づけ、シンガポールで技術サービス機能を強化するとともに、6月には中国・蘇州に海外初となる研究開発拠点（電化新材料開発）を開設しました。現地市場のニーズに迅速かつ的確に応えることで、競争力をさらに高めていきます。



蘇州テクニカルセンター

デンカの研究開発体制とテーマ・製品



「DENKA100」そして 次の100年に向けた 研究開発

中央研究所の使命は、将来の収益源となる中長期テーマの発掘とその早期実用化です。自社技術の深化はもちろん、他社とのアライアンスも積極的に活用することで技術開発力や開発速度の向上を図ります。

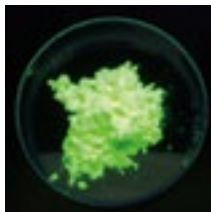
また、工場研究部門や海外研究開発拠点では、市場の要求に素早く対応するため、営業や製造との連携を強化しました。この新体制のもとで、「DENKA100」の目標達成を目指すとともに、次の100年も存続できる経営基盤を構築します。



代表取締役 兼 副社長執行役員
前田 哲郎

白色LED用βサイアロン蛍光体が「第36回 井上春成賞」を受賞

2011年7月20日に、独立行政法人物質・材料研究機構が研究し、デンカが世界で初めて実用化に成功した白色LED用βサイアロン蛍光体（商品名：「アロンブライト®」）が第36回井上春成賞を受賞しました。同賞は、大学や国公立研究所などの研究成果をもとにして企業化に成功した技術の中から、科学技術の進展に寄与し経済の発展に貢献したのものについて研究者および企業を表彰するものです。アロンブライト®は、液晶テレビのバックライトに利用される白色LEDに最適な素材で、テレビの省電力化や画質向上に寄与した点が評価され、このたびの受賞となりました。液晶テレビのバックライトへのLEDの普及はさらに進んでおり、今後のアロンブライト®の採用の拡大が期待されています。



表彰状とメダル

東日本大震災での支援活動について

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、多数の死傷者を出す甚大な被害をもたらしました。

デンカは、震災発生直後から食料や食品トレーなどの生活物資を被災地へ提供するとともに、会社および従業員から義援金を寄付しました。

また、自社製品であるセメントや特殊混和材などを、東北新幹線など社会インフラを早期に復旧するために緊急出荷しました。東北新幹線の復旧作業への協力に対しては、JR東日本（東日本旅客鉄道株式会社）様から感謝状をいただきました。さらに、従業員による被災地ボランティア活動を支援する社内制度「被災地ボランティア支援プログラム」を新設し、2011年7月から運用しています。

今後もデンカは、継続的な支援活動を通じて被災地の復旧・復興に貢献していきます。



ボランティアに参加した社員

Face of DENKA
その知られざる素顔

Vol. 5 塩ビ雨どいのパイオニア—
高度成長期から
住宅の発展に貢献

デンカは、高い技術力でさまざまな製品をつくり、産業や暮らしに広く貢献しています。このコーナーではデンカの特徴的な事業を紹介しています。今回は、暮らしに身近な「雨どい」をご紹介します。



塩ビ雨どいのパイオニアとして住宅の発展に貢献

雨どいは、住宅の屋根に降った雨水を集めて地面の排水溝へ流す設備で、雨水の侵入によって建物が腐食することを防ぐ役割を果たします。

デンカの製品である「トヨ雨どい®」は、1955年に、当時デンカのグループ会社であった東洋化学（株）*によって、日本初の塩化ビニル製雨どい「万年樋」として誕生しました。当時主流だったトタン製の雨どいと比較して施工が容易な点、暑さ・寒さに強い品質や経済性などが評価され、塩化ビニル製雨どいは急速に普及しました。また、誕生以来、品質やデザインなどの様々なニーズに応えることで、国内市場で高い信頼を獲得し、トヨ雨どい®ブランドを確立しました。

* 東洋化学（株）：デンカと2003年に合併しました。



雨風雪、気温など地域のさまざまなニーズに対応

高品質が評価され、中国の高級別荘にも採用

現在、国内市場での競争がますます激化するなかで、さらなる飛躍を求めて海外市場の需要を調査したところ、中国で雨どいに対する需要が高級別荘を中心に広がりつつあることがわかりました。そこでデンカは、2011年1月に上海の現地法人に専任担当者を置き、富裕層の多い杭州市などの華東地区をはじめ、中国全土を回ってトヨ雨どいの営業活動を展開しています。採用実績が各地で徐々に上がっているとともに、DENKAブランドの構築、浸透も進んでいます。

今後も中国市場における住宅建設の業界構造を深く把握し、中長期的な視野で事業拡大を図っていきます。

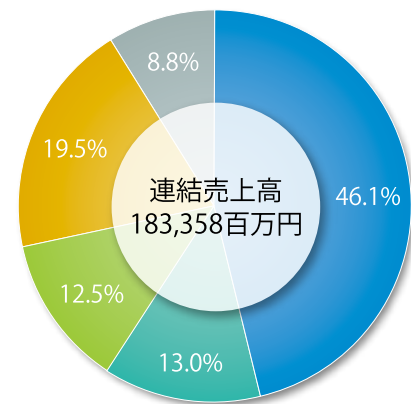


中国の別荘地での設置例

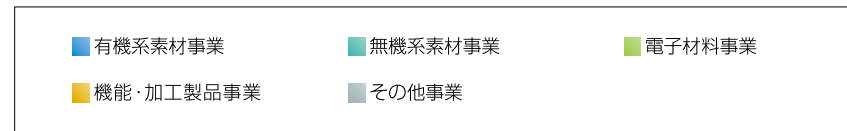
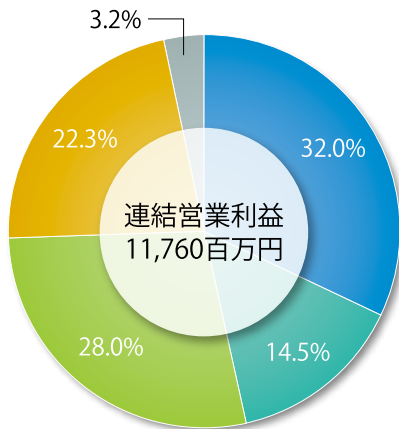
デンカの事業セグメントは、製品の種類・性質を考慮して4つの事業（有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品）とその他の事業（商社など）に分かれています。

当期の業績は、有機系素材事業が海外を中心に販売数量を増加させたことや販売価格の是正を進めたことから増収となったものの、無機系素材事業および機能・加工製品事業がほぼ前年同期並みとなったほか、電子材料関連製品の需要が震災などの影響により減少したことから、売上高は増収となりましたが、収益面は減益となりました。

セグメント別連結売上高の割合



セグメント別連結営業利益の割合

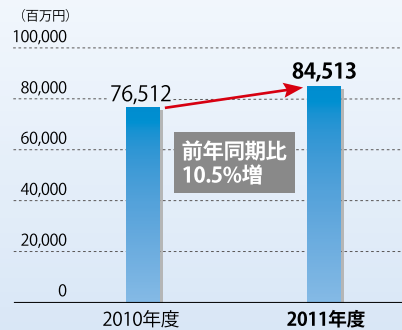


有機系素材事業



- 樹脂原料
- 合成樹脂
- 酢酸系加工品
- 合成ゴム など

第2四半期(累計)売上高推移



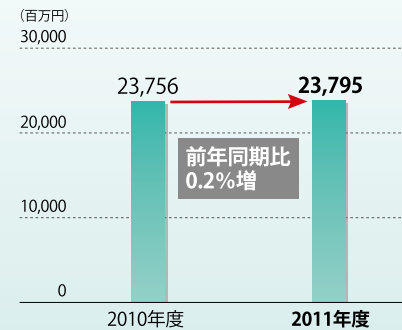
各製品とも原材料価格の上昇に対応して販売価格の改定に取り組んでおり、主力製品であるクロロブレンゴムは、アジアを中心に積極的に拡販した結果、増収となりました。また、スチレンモノマーや特殊樹脂「クリアレン®」も増収となったほか、シンガポールの子会社デンカシンガポールのポリスチレン樹脂などの販売も順調に推移し増収となりました。

無機系素材事業



- 肥料
- 無機化学品
- セメント
- 特殊混和材

第2四半期(累計)売上高推移



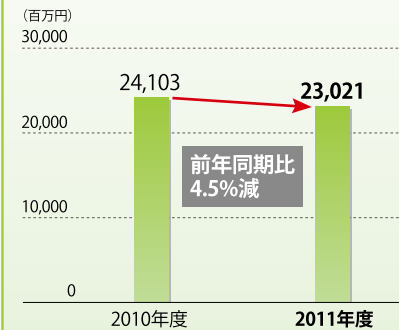
肥料は、震災に伴う代替出荷もあり販売数量が増加し増収となりました。また、耐火物、鉄鋼用材料やセメントは前年同期並みとなりましたが、特殊混和材は販売数量が減少し減収となりました。

電子材料事業



- 電子部品
- 電子梱包材
- 機能性セラミックス
- 接着剤

第2四半期(累計)売上高推移



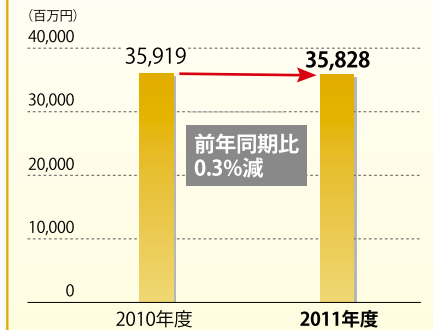
電子回路基板は、電鉄向けへの販売が順調に推移し増収となり、白色LED用蛍光体「アロンブライツ®」の販売も堅調に推移しました。一方、IC、LSIチップなどの封止材用球状シリカフィラーや電子部品搬送用資材は、震災の影響などにより需要が減少したため販売数量が減少し減収となりました。

機能・加工製品事業



- 食品梱包材
- 建築資材
- 産業資材
- 医療関連

第2四半期(累計)売上高推移



かつら用合成繊維「トヨカロン®」は、アフリカ諸国向け輸出が好調で、増収となりました。また、太陽電池のバックシートなどに使用される「デンカDXフィルム®」も販売数量が増加し増収となりました。一方、工業資材向け粘着テープは輸出数量が減少し減収となりました。

医薬では、デンカ生研(株)のインフルエンザワクチンや検査試薬の販売数量は堅調に推移しました。

連結財務諸表(要旨)

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期 連結会計期末 (2011.9.30)	前連結 会計年度末 (2011.3.31)
資産の部		
流動資産	150,491	143,352
現金・預金	5,026	6,258
受取手形・売掛金	77,057	75,564
たな卸資産	54,590	47,622
その他	14,254	14,348
貸倒引当金	△437	△441
固定資産	256,746	258,693
有形固定資産	202,311	203,395
無形固定資産	2,255	2,749
投資有価証券	37,440	38,571
その他	14,840	14,123
貸倒引当金	△101	△146
資産合計	407,238	402,046

財務諸表のポイント

Point 1 1年以内償還社債

前年度末に社債として計上した250億円のうち100億円が1年以内に償還を迎える予定であることから、同額を流動負債として1年以内償還社債に組み替えて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期末 (2011.9.30)	前連結 会計年度末 (2011.3.31)
負債の部		
流動負債	168,788	153,410
支払手形・買掛金	51,931	48,364
短期借入金	47,202	44,632
コマーシャルペーパー	19,000	16,000
Point 1 1年以内償還社債	10,000	—
その他	40,653	44,414
固定負債	66,857	80,453
社債	15,000	25,000
長期借入金	24,693	28,929
その他	27,164	26,523
負債合計	235,646	233,864
純資産の部		
株主資本	161,057	156,645
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,292	49,292
利益剰余金	78,436	73,997
自己株式	△3,670	△3,642
その他の包括利益累計額合計	8,068	8,974
少数株主持分	2,465	2,561
純資産合計	171,592	168,182
負債、純資産合計	407,238	402,046

Point 2 営業利益

有機系素材が国内外への拡販や販売価格の是正を進めたことから増収となったものの、主に電子材料が減収となったことから、前年同期に比べ8億300万円(6.6%)減少し、117億600万円となりました。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2011.4.1~2011.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (2010.4.1~2010.9.30)
売上高	183,358	176,725
売上原価	145,307	138,009
販売費・一般管理費	26,289	26,125
Point 2 営業利益	11,760	12,590
営業外収益	1,531	1,957
営業外費用	2,483	2,935
経常利益	10,809	11,613
Point 3 特別損失	562	553
税金等調整前四半期純利益	10,246	11,059
法人税、住民税及び事業税	3,298	3,298
少数株主利益	△38	34
四半期純利益	6,986	7,726

Point 3 特別損失

前年同期は株式市況の下落による投資有価証券評価損を計上しました。今期は震災による損失および不採算事業の整理による事業整理損を計上しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2011.4.1~2011.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (2010.4.1~2010.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,817	11,141
Point 4 投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,940	△13,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△9
現金及び現金同等物の増減額	△1,236	△1,540
現金及び現金同等物の期首残高	6,160	6,815
現金及び現金同等物の期末残高	4,923	5,275

Point 4 投資活動によるキャッシュ・フロー

電子材料を中心に設備投資を積極的に行っておりますが、大型投資の支払いが一巡したことから、前年同期比では12億200万円減少し119億400万円の支出となりました。

会社概要 (2011年9月30日現在)

設立 1915年(大正4年)5月1日
 資本金 369億9,843万6,962円
 従業員数 連結4,897名 単体2,824名
 事業所 本社
 〒103-8338 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
 日本橋三井タワー
 TEL:03-5290-5055
 支店
 大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸(富山市)、札幌、東北(仙台市)
 国内営業所
 長野、群馬、広島、四国(高松市)、秋田
 海外営業所
 台湾(台北市)
 工場
 青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉(千葉県市原市)、渋川、大船(神奈川県鎌倉市)、伊勢崎
 研究所
 中央研究所(東京都町田市)
 海外現地法人
 ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール、上海、蘇州、香港、ソウル

役員一覧 (2011年9月30日現在)

取締役および監査役ならびに執行役員

代表取締役社長 兼 社長執行役員 吉高 紳介
 代表取締役 兼 副社長執行役員 前田 哲郎
 代表取締役 兼 専務執行役員 渡辺 均
 取締役 兼 専務執行役員 佐久間 信吉
 取締役 兼 常務執行役員 小野 健一
 取締役 兼 常務執行役員 植松 大 一郎
 取締役 兼 常務執行役員 綾部 光 邦
 取締役(社外) 田中 紘 三
 取締役(社外) 橋本 正
 上席執行役員 青柳 龍 弘
 上席執行役員 藤井 正 太郎
 上席執行役員 杵山 信 二
 上席執行役員 玉木 昭 平
 上席執行役員 宇田 川 秀 行
 上席執行役員 清水 紀 弘
 上席執行役員 山本 学
 執行役員 狩野 利 春
 執行役員 小山 一 幸
 執行役員 奥田 章 彦
 執行役員 松下 三 四 郎
 執行役員 中野 健 次
 執行役員 鈴木 正 治
 常勤監査役 大石 秀 夫
 常勤監査役 広江 治 郎
 監査役(社外) 多田 敏 明
 監査役(社外) 笹 浪 恒 弘

株式の状況 (2011年9月30日現在)

発行可能株式総数 1,584,070,000株
 発行済株式総数 505,818,645株
 株主数 43,579名
 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,668	6.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,437	6.61
全国共済農業協同組合連合会	15,965	3.15
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	15,275	3.01
電気化学工業株式会社	14,916	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,519	2.47
三井生命保険株式会社	11,908	2.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券信託投資口)	7,372	1.45
三井住友海上火災保険株式会社	6,916	1.36
野村信託銀行株式会社(信託口)	6,387	1.26
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	6,247	1.23

当期(2012年3月期)の「中間配当金」のお支払いについて
 配当金計算書または配当金領収書にてご案内のとおり、
 当期の中間配当金は、1株につき5円とさせていただきます。

最新の企業・IR情報について
 当社ホームページにおいて最新の企業情報やIR情報をご確認いただけます。ぜひご利用ください。

<http://www.denka.co.jp/>

